

アムンディは 2026 年下期世界経済見通しを発表 耐久力の重要性

アムンディ・ジャパン株式会社

欧州を代表する資産運用会社、アムンディは、2026年6月29日に2026年下期の世界経済見通しを発表しました。

経済と市場の耐久力：世界経済はこれまで、人工知能（AI）や戦略的自律性に関連する投資に支えられ、堅調に推移しました。年後半は、経済、政策当局、市場のショックに対する耐性が試される局面となるでしょう。成長は一律ではなく、インフレ動向にも注意が必要です。政策リスクは一段と高まっており、限られた財政出動余地と増大する歳出需要は、金利のボラティリティ拡大を示唆しています。

メインシナリオ：AI 活用の裾野拡大のなかで、地政学は脆弱な緊張緩和。ホルムズ海峡を巡る情勢は不安定ながらも緊張緩和に向かい、原油価格は年末までに1バレル当たり80~90ドル程度で推移すると予想しています。緩やかながら着実に価格調整が進むことで、世界経済は景気後退を回避できるとみていますが、当社は従来の経済成長予想の大半を下方修正しました。

地政学リスクと目標を上回るインフレに直面するなか、中央銀行は景気の下支えよりもインフレ期待の抑制を優先する可能性があります。当社は、米連邦準備制度理事会および主要新興国の中央銀行は政策金利を据え置き、欧州中央銀行、イングランド銀行、日本銀行は年末までに追加で1回の利上げを行うと予想しています。

下振れシナリオ：中東情勢の混乱継続またはAIセクターの急激な市場調整を起点とするマクロ・金融ショックが起きた場合には、インフレ圧力の再燃と景気後退リスクが高まるとみています。

上振れシナリオ：ホルムズ海峡の再開・通航が着実に実現した場合、インフレリスクの後退、AIサイクルの好循環的な裾野拡大を背景に、消費者・投資家の心理改善につながると想定しています。

アムンディ・インベストメント・インスティテュートのヘッド、モニカ・ディフェンドは、次のように述べています。「中央銀行の独立性が危ぶまれる中、インフレリスクの高まり、集中リスクが拡大する世界に投資家は直面しています。これまでとは異なる環境下では、複数のシナリオ下で耐性のあるポートフォリオ構築が求められます。通貨分散、実物資産や金の組み入れ、株式のセクター分散や構造的テーマに対し規律あるアプローチを持つことが重要です。」

アムンディのチーフ・インベストメント・オフィサー、ヴァンサン・モルティエは、次のように付け加えています。「AIを巡る投資テーマが『最先端技術の構築』から『AIの社会実装（スケール化）』へと移るにつれて、投資においては、バリューチェーン全体にわたって投資機会を追求するとともに、技術的、地政学的、そして物理的なリスクに対して多角化を図ることが重要になるでしょう。」

投資への影響：リスクを選別し、耐性のあるポートフォリオ構築

当社は、リスク回避によるディフェンシブなアプローチではなく、リスクを意識的に選別した配分を推奨します。地政学、インフレ、一極集中リスクが市場や政策決定を形成するなか、ポートフォリオは、キャリー（利回り）、底堅い収益力、価格決定力、流動性、分散投資、そして戦略的自律、地政学的再編、AI の社会実装に関連する長期的な成長テーマへのエクスポージャーを中心に構築すべきです。

- **債券投資における「利回りリセット」への対応**：債券は魅力的なインカム（利息収入）をもたらす一方で、インフレおよび財政リスクが、ヘッジ資産としての役割に疑問を投げかけています。当社は、欧州を中心に、地域間で柔軟性を持たせると同時に、インフレ連動債、ならびに健全な財務体質とキャリーを有する投資適格社債への投資を推奨します。
- **株式投資では銘柄分散と選択が重要**：株式市場では、セクターおよび国ごとの選択の重要度が高まっています。AI はもはや単なる技術革新の話にとどまらず、エネルギー、インフラ、設備、ソフトウェア、ロボティクスそして AI を導入する側までバリューチェーン全体に投資機会が広がっています。より長期的には、防衛、エネルギー、インフラ、AI における戦略的自律性の強化を背景に、欧州では設備投資の回復が期待されます。投資家が米ドル建て資産以外の投資機会を模索するなか、欧州地域は恩恵を享受するでしょう。日本株もまた、長期的な構造的要因がサポート材料になるとみています。
- **新興国は選別的な投資機会と資金ローテーションへの期待**：全体として当社は新興国債券を推奨し、資源輸出国を選好するとともに、アジアではテクノロジー関連の投資機会に注目しています。中国には中立的なスタンス、インドには強気見通しです。インドは原油価格に対する感応度が高い一方、同国の構造的成長ストーリーは依然として健在です。
- **伝統的資産との相関が機能しない場合に備えたヘッジ戦略**：実物資産（インフラおよびプライベートデット）、金、コモディティ、一部の通貨の組み入れが有効です。米ドルは、商品価格との連動が高い通貨をはじめ、ほとんどの通貨に対して下落するとみており、中長期的にもドル安基調が続くとみています。

見通しの詳細および関連資料は、「Amundi Mid-year Investment Outlook 2026」特設サイトをご覧ください。

<https://research-center.amundi.com/article/2026-mid-year-outlook>

本件に関するお問合せ先

アムンディ・ジャパン株式会社 広報部

e-mail： amundi_Japan_PR@amundi.com

直通： 050-4561-2565

公式ウェブサイト： amundi.co.jp

アムンディについて

アムンディは、欧州を代表する資産運用会社であり、世界トップ 10¹に名を連ねています。世界で 2 億人を超える投資家の皆さまに、アクティブおよびパッシブ運用による上場・非上場資産を含む幅広い資産運用ソリューションを提供しています。機関投資家や事業法人向けにも事業を展開し、サービスとテクノロジーツールを通じて金融バリューチェーン全体を支えています。クレディ・アグリコル・グループの一員としてユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約 440 兆円²の資産を運用しています。

世界 6 つの運用拠点³、財務・非財務のリサーチ能力、そして長年にわたる責任投資への取り組みにより、アムンディは世界の資産運用業界をけん引する存在です。34 カ国で約 5,400 人²の専門家が、お客さまに知見と助言を提供しています。

アムンディ 信頼されるパートナー 日々、お客さまと社会のために

本資料は、アムンディ・アセットマネジメントが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料をアムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。本資料は法令に基づく開示資料ではありません。本資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメントの見通し、予想、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

[5700268]



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 350 号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

¹ 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ 500 社（2025 年 6 月版、2024 年 12 月末の運用資産額）に基づく

² 2026 年 3 月末現在。運用資産額は約 2 兆 3,980 億ユーロ、1 ユーロ=183.41 円で換算。

³ 主要な運用拠点：パリ、ロンドン、ダブリン、ミラノ、東京およびサンアントニオ（ビクトリー・キャピタルとの戦略的パートナーシップを通じて）